

京都市土地利用の調整に係るまちづくりに関する条例（以下「条例」という。）第6条の規定による届出がありましたので、条例第7条の規定により、当該届出書の内容を公告し、公衆の縦覧に供します。

なお、当該届出書の内容については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して1週間を経過する日までの間に、市長に意見書を提出することができます。

令和6年2月14日

京都市長 門川 大作

1 条例第6条において規定する開発事業者の名称及び代表者名並びに主たる事務所の所在地

阪急阪神不動産株式会社

代表取締役 諸富隆一

大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル内

京阪電鉄不動産株式会社

代表取締役 道本能久

大阪府中央区大手前一丁目7番31号

積水ハウス株式会社京都支店

支店長 大原昭人

京都市中京区烏丸通御池下る梅屋町358番地 アーバネックス御池ビル西館6階

2 開発事業に係る区域の土地の地名及び地番並びに面積

京都市伏見区深草六反田町5番1 他

40, 380平方メートル

3 開発構想における主な用途

共同住宅、住宅、店舗、寄宿舎

4 縦覧場所

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市都市計画局都市企画部都市計画課

5 縦覧期間及び時間

令和6年2月14日から同年2月28日まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）

午前8時45分から午後5時30分まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

6 条例第9条第1項に規定する意見書の提出期限

令和6年2月14日から同年3月6日まで

(注) 上記意見書を提出しようとする者は、条例施行規則第8条に規定する事項を記載した文書を、〒604-8571京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地、京都市都市計画局都市企画部都市計画課に提出してください。

(都市計画局都市企画部都市計画課)